

2026年3月31日

NTTドコモビジネス株式会社

マルチステークホルダー方針

NTTドコモビジネス株式会社（旧 NTTコミュニケーションズ株式会社、以下 NTTドコモビジネス）は、株主、従業員とご家族、取引先やパートナーのみなさま、お客さま、債権者、地域社会をはじめとする多様なマルチステークホルダーとの適切な協働を通じて、事業に取り組んでいます。この取り組みによって生み出された収益・成果を、マルチステークホルダーに適切な分配を行うことで成長と分配の好循環を実現し、企業と地域の持続的発展につなげます。企業と地域の持続的発展をめざすには、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めます。

1. 従業員への還元

従業員が自律的に専門性を高め、エンプロイアビリティ^{※1}の高いキャリア形成を支援していくことで、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。

その上で、生み出した収益・成果に基づいて、自社の状況を踏まえた適切な時期と方法で賃金の引上げを行うとともに、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練などを中心に人材投資にも積極的に取り組むことで、従業員への持続的な還元をめざします。

（個別項目）

具体的には、賃金の引き上げについて安定的かつ継続的に取り組むとともに、教育訓練などについて専門分野の研修メニュー充実、キャリアコンサルティングの実施など専門性獲得やキャリア形成に向けた支援など、従業員の成長に資する人材投資にも継続的に取り組みます。

2. 取引先への配慮

サプライチェーン全体の共存共栄をめざし、パートナーシップ構築宣言の内容遵守に引き続き取り組みます。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言の URL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/121866-07-00-tokyo.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/121866-07-00-tokyo.pdf)

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方などを参照し、適切な関係の構築に取り組みます。

3. その他のステークホルダーに関する取組

ステークホルダーの信頼にもとづいた事業活動と価値創造をしていくために、NTTグループとして定めたグローバルスタンダードに基づくステークホルダー・エンゲージメントを実施します。

これにより、ステークホルダーとともに、より有意義な価値創造をしていくことをめざしています。

2026年3月31日

NTTドコモビジネス株式会社 代表取締役社長 小島 克重

※1：エンプロイアビリティとは、個人が職業能力を維持・向上させ、就職・転職市場での競争力を保つ能力のことです。

※2：ステークホルダー・エンゲージメントとは、NTT グループの各種ステークホルダーとのエンゲージメントに関する考えを記載したものです。詳細は以下を参照ください。

<https://group.ntt.jp/sustainability/management/stakeholder/>

【本件に関するお客さまからのお問い合わせ先】

NTT ドコモビジネス株式会社

財務部 資金税務部門

ML: zai-tax-af@ntt.com